

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年12月20日から2023年12月19日まで	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略¹⁾により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>¹⁾主として日経平均ボラティリティー・インデックス²⁾および米国VIX指数³⁾を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>²⁾「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。</p> <p>³⁾「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティーの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年12月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS日本株式 リスク・コントロール・ファンド

(旧ファンド名：日興UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド)

第7期 運用報告書（全体版）
決算日 2020年12月21日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る12月21日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2021. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 込	み 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
3期 (2016年12月19日)	9,536		0	1.6	79.8	19.6	13,825
4期 (2017年12月19日)	11,680		0	22.5	78.1	20.7	8,127
5期 (2018年12月19日)	9,717		0	△16.8	78.5	△30.0	5,281
6期 (2019年12月19日)	11,684		0	20.2	78.6	19.9	4,882
7期 (2020年12月21日)	13,710		0	17.3	80.3	17.8	4,207

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(「株式組入比率」＝「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」＝「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期首) 2019年12月19日	11,684	—	78.6	19.9
12月末	11,575	△ 0.9	77.9	20.2
2020年 1月末	11,411	△ 2.3	79.2	19.6
2月末	10,716	△ 8.3	76.1	△29.1
3月末	10,446	△10.6	80.4	△79.5
4月末	10,880	△ 6.9	78.2	18.0
5月末	11,581	△ 0.9	79.8	18.4
6月末	11,860	1.5	77.6	△77.0
7月末	11,657	△ 0.2	78.5	19.6
8月末	12,466	6.7	79.2	19.1
9月末	12,602	7.9	80.4	△77.4
10月末	12,541	7.3	77.5	△74.7
11月末	13,407	14.7	79.9	17.5
(期末) 2020年12月21日	13,710	17.3	80.3	17.8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

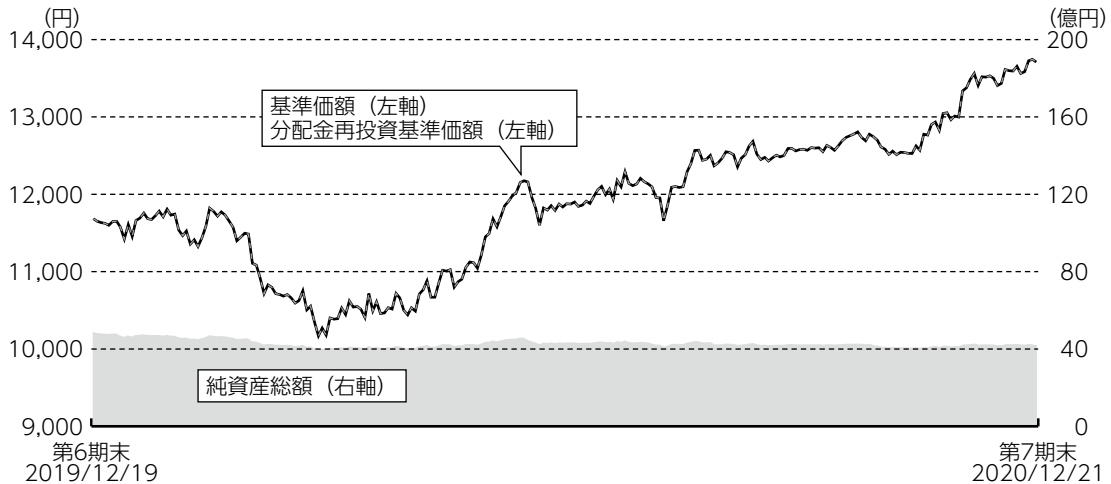
(「株式組入比率」＝「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」＝「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年12月19日～2020年12月21日)



第7期首：11,684円

第7期末：13,710円 (既払分配金 0円)

騰落率：17.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で2,026円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+17.3%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れているマザーファンド受益証券の基準価額が値上がりしたことです。当期のマザーファンドの基準価額の主な上昇要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、組入れている株式が上昇したことなどです。

基準価額変動の要因分解

(期間：2019年12月20日～2020年12月21日)

円	
期初基準価額	11,684
期末基準価額	13,710
期末－期初	2,026
市場効果 (株式部分) ^{*1}	968
要因 戦略効果 ^{*2}	1,287
信託報酬等 ^{*3}	-229

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、TOPIX（配当込）の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や、株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は上昇しました。期の序盤から2020年2月上旬にかけては、米中通商交渉の「第一段階合意」を受け、更なる進展期待が市場の支援材料となった一方で、米国とイランの対立による中東情勢緊迫化への懸念の広がりなどから、日本株式市場は方向感の乏しい展開となりました。しかし、2月後半、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞に対する警戒感から、リスク回避の動きが急速に強まり、日本株式市場は急落しました。3月以降は、各国政府・中央銀行による大規模な財政出動と金融緩和策による投資家心理の改善に加え、国内では日本銀行による新たな資金供給制度の導入などを背景に日本株式市場は持ち直しました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待や、主要国の緩和的な金融政策などを支えに、日本株式市場は概ね上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大による欧米での移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが嫌気されて、主要国株式市場が失速する中、日本株式市場も、上値の重い展開となりました。

しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、英米での新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴う経済活動の正常化への期待感の広がりなどから、市場ではリスク選好姿勢が強まり、期の終盤にかけて日経平均株価が年初来の高値を更新するなど、日本株式市場は上昇基調を維持しました。結果、前期末を上回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。なお、期中のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

^{*1} 主として日経平均ボラティリティ指数^{*2}および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率*の変更を行います。

^{*2} 「日経平均ボラティリティ指数」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。

^{*3} 「米国VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。

マザーファンドのポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる内需系企業、ESG（環境・社会・企業統治）問題に積極的に取り組む企業群、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、積極的に銘柄入れ替えを進めました。当初は「対岸の火事」と思われた中国発の新型コロナウイルスの感染が世界に拡大し、グローバル経済が停滞を余儀なくされたことを踏まえ、内需関連では利用者数の大幅な落ち込みを通じ、多大な影響を免れなかった輸送関連銘柄（日本航空、西日本旅客鉄道）や銀行（三井住友フィナンシャルグループ）の売却を進める一方、巣ごもり消費の盛り上がりからの恩恵が期待される家庭用ゲームのカプコンや、フリーマーケット・アプリケーションのメルカリにおいて、新規にポジションを構築しました。

また、グローバル企業群では、春先にかけての株価急落で、中長期的な業績成長見通しと比べて割安度が高まった光学機器・医療機器のHOYAや、産業機器メーカーのファナックを新規に購入しました。これに対して、マクロ環境の急激な悪化から業績低迷の長期化が懸念された電子部品メーカーのミネベア・ミツミや、総合商社の三菱商事については全売却としました。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

2019年12月終盤から2020年2月上旬まで中東情勢緊迫化などのリスク要因はあったものの、概ね市場が堅調な推移を続ける中、当ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持し、市場上昇への追従を最大化しました。

一方2月中旬には新型コロナウイルスの感染拡大がアジア圏を超え欧米に波及し、ロックダウン（都市封鎖）などの経済活動の制限の動きに対する懸念が世界的に高まると、日経平均ボラティリティ指数、米国VIX指数はいずれも急上昇しました。市場のボラティリティ上昇を受けて、当ファンドは月の終盤に実質株式組入比率（目標値）を100%から50%に引き下げて下落耐性を高めることに努めました。

3月には実際に欧米の主要都市でロックダウンが始まると、両ボラティリティ指数は上昇基調をたどり、月の半ばには歴史的な高水準まで上昇しました。当ファンドでは月の序盤に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げ、市場が大幅に下落する中、ファンドは損失を概ね抑制しました。

4月以降は、各国政府・中央銀行の積極的な経済対策への期待感などを背景に、株式市場は世界的な反発局面となりました。両ボラティリティ指数も落ち着きを取り戻し、4月の半ばに当ファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%から100%に引き上げました。5月末までの市場の上昇環境下、当ファンドは実質株式組入比率（目標値）を100%に維持し、上昇局面での追従を目指しました。

6月から7月にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などを主要因に株式市場が下落し、両ボラティリティ指数が上昇する中、当ファンドは6月に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げました。一方で、7月末には世界的経済対策への期待や、楽観的な経済見通しなどを背景に市場は回復局面に回帰し、当ファンドは実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げ、その後8月まで維持しました。

9月はこれまでの新型コロナウイルス禍以降の反発局面の大幅な巻き戻しなどから、米国ハイテク株が急落しました。これらが牽引する形で、市場モメンタムもリスク回避に急転換しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月の序盤に引き下げを実施し、9月末時点では0%としました。

一方、10月は、月前半は堅調に推移したものの、その後は欧米などにおける新型コロナウイルスの感染再拡大や、間近に迫った米大統領選への警戒感などから株価が調整するなど、不安定な環境となりました。当ファンドは実質株式組入比率（目標値）を50%に引き上げた局面があったものの、月末時点では0%としました。

11月は米大統領選が大きな波乱なく終了し、同国の政治リスクが後退する中で、リスク選好度が回復し、株式市場が上昇する中、ファンドの実質株式組入比率（目標値）も月の序盤に引き上げを行い100%としました。以降、12月の期末まで概ね堅調な市場環境が継続する中、ファンドの実質株式組入比率（目標値）も100%を維持し、市場の上昇に追随しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2019年12月20日~2020年12月21日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,845円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス禍を受けて、過去に例をみない規模での悪化から、正常化に向けての過程にあると考えています。足元は、先進国を中心に感染者が急拡大しており、それに伴い経済活動の制限が再度強化されていますが、一方で当疾患のワクチン接種も始まっており、株式市場における経済正常化を織り込む目線は変わらないと予想されます。

当ファンドの今後の運用方針

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：具体的なテーマとしては、アジアを中心に急拡大する中間所得層による高付加価値商品への旺盛な消費意欲や、労働力不足による自動化需要、テクノロジーの進化がもたらすデータ需要の急拡大やビジネスモデルの変革などが挙げられます。このようなテーマに沿って、長期にわたり力強い利益成長が期待できる企業に注目します。

日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業：消費増税や米中貿易摩擦の影響で停滞していた国内景気は、新型コロナウイルス禍で一層厳しい状況に陥っています。しかし、当ファンドではミクロレベルでの成長機会に注目しています。新型コロナウイルス禍によってもたらされた新しい生活様式や働き方は、オンライン上で商品およびサービスを提供する企業や、システムインテグレーター（IT開発）などに恩恵をもたらすと考えられます。また、人材・雇用関連企業については、新型コロナウイルス禍で一時的な雇用環境の悪化の影響を受けていますが、長期的には少子高齢化による人手不足や働き方の多様化が追い風になると思われます。

企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢に注目：事業活動を通じた社会問題の解決、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、株主還元の強化などに取り組む企業を積極的に評価します。メリハリのある投資戦略や事業構造の転換により、継続的な自己資本利益率（ROE）の向上を実現しつつあり、同時に明確な目標を定めて、環境負荷の削減に取り組んでいるエレクトロニクス／エンターテインメント企業などに注目します。

1万口当たりの費用明細

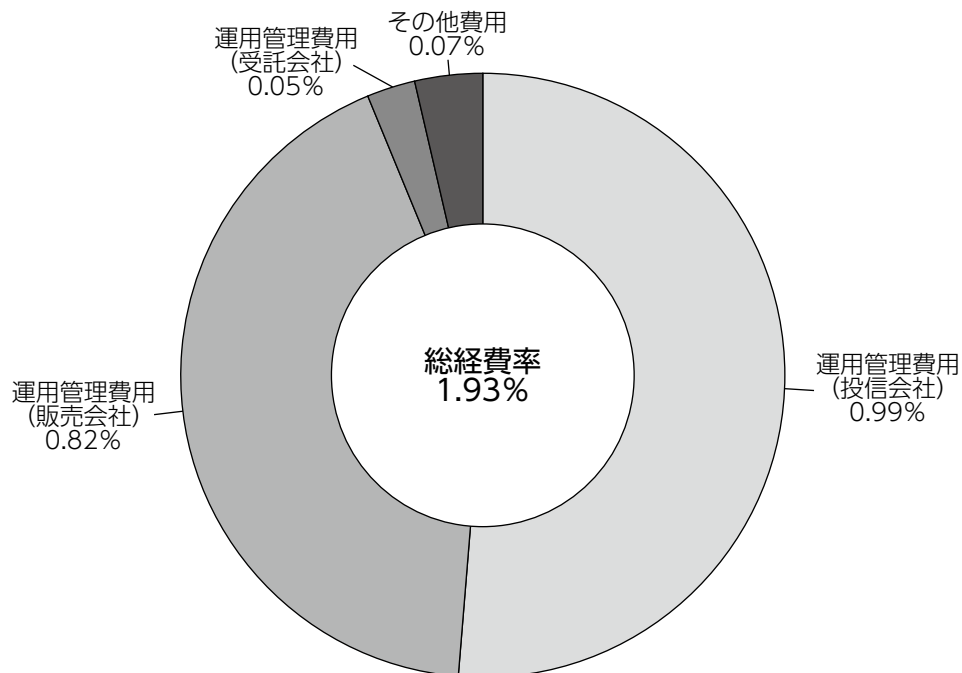
項目	当期 2019/12/20~2020/12/21		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	221円	1.880%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,761円です。
（投信会社）	（117）	（0.995）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（98）	（0.830）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（7）	（0.055）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	14	0.117	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（11）	（0.093）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（3）	（0.024）	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	8	0.067	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（2）	（0.021）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（3）	（0.022）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（3）	（0.024）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	243	2.064	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2019年12月20日 至 2020年12月21日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 22,269	千円 32,000	千口 1,066,242	千円 1,451,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,547,943千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,368,021千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年12月20日 至 2020年12月21日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人等 との取引状況 B	B A	C	うち利害関係人等 との取引状況 D	D C
株 式 先 物 取 引	百万円 20,256	百万円 20,256	% 100.0	百万円 20,673	百万円 20,673	% 100.0

(注) 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,042千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,049千円
(B)÷(A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2020年12月21日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千□ 3,739,850	千□ 2,695,877	千円 4,165,131

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千円 4,165,131	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,293	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,311,424	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,311,424,061円
コール・ローン等	42,292,887
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	4,165,131,174
未 収 入 金	104,000,000
(B) 負 債	104,288,652
未 払 解 約 金	63,235,112
未 払 信 託 報 酬	40,121,545
未 払 利 息	119
そ の 他 未 払 費 用	931,876
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,207,135,409
元 本	3,068,625,615
次 期 繰 越 損 益 金	1,138,509,794
(D) 受 益 権 総 口 数	3,068,625,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,710円

〈注記事項〉

期首元本額	4,179,104,573円
期中追加設定元本額	53,794,407円
期中一部解約元本額	1,164,273,365円
1口当たり純資産額	1.3710円

損益の状況

(自2019年12月20日 至2020年12月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 36,671円
支 払 利 息	△ 36,671
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	697,221,079
売 買 益	775,375,165
売 買 損	△ 78,154,086
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,964,033
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	614,220,375
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	550,142,615
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 25,853,196
(配 当 等 相 当 額)	(15,750,446)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41,603,642)
(G) 計 (D+E+F)	1,138,509,794
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,138,509,794
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 25,853,196
(配 当 等 相 当 額)	(15,794,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41,648,040)
分 配 準 備 積 立 金	1,164,362,990

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,260,080円)、費用控除後の有価証券等損益額(495,101,201円)、信託約款に規定する収益調整金(15,794,844円)および分配準備積立金(608,001,709円)より分配対象収益は1,180,157,834円(10,000口当たり3,845円)ですが、分配を行っておりません。

〈約款変更のお知らせ〉

ファンド名に付されている特定の販売会社名を外す約款変更を行いました。(約款変更実施日：2020年9月19日)

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

第7期（2020年12月21日決算）

（計算期間：2019年12月20日～2020年12月21日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。ここにマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 ¹ 主として日経平均ボラティリティー・インデックス ² および米国VIX指数 ³ を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 ² 「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。 ³ 「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティーの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。
主な運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

（注）上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		騰落率	比	比	総額
3期 (2016年12月19日)	円 10,004	% 3.4	% 80.6	% 19.8	百万円 13,685
4期 (2017年12月19日)	12,465	24.6	78.9	20.9	8,047
5期 (2018年12月19日)	10,548	△15.4	79.6	△30.4	5,214
6期 (2019年12月19日)	12,925	22.5	79.4	20.1	4,833
7期 (2020年12月21日)	15,450	19.5	81.1	18.0	4,165

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	株式先物率
		率	比	比
(期首) 2019年12月19日	円 12,925	% -	% 79.4	% 20.1
12月末	12,809	△ 0.9	78.6	20.3
2020年 1月末	12,647	△ 2.2	79.8	19.7
2月末	11,890	△ 8.0	76.6	△29.3
3月末	11,608	△10.2	80.7	△79.8
4月末	12,110	△ 6.3	78.4	18.0
5月末	12,910	△ 0.1	79.9	18.5
6月末	13,242	2.5	78.3	△77.7
7月末	13,034	0.8	79.1	19.8
8月末	13,967	8.1	79.7	19.2
9月末	14,142	9.4	80.7	△77.7
10月末	14,094	9.0	77.7	△74.8
11月末	15,091	16.8	80.0	17.5
(期末) 2020年12月21日	15,450	19.5	81.1	18.0

(注1) 基準価額は1万口当たり。

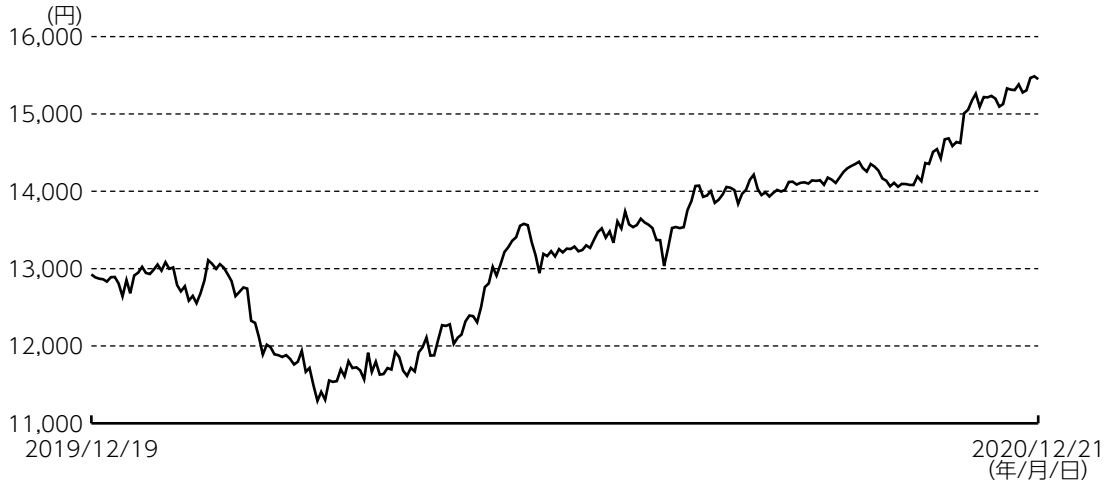
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2019年12月19日～2020年12月21日)



基準価額は期首比で2,525円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+19.5%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、組入っていた株式が上昇したことなどです。

投資環境について

P3をご参照ください。

ポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる内需系企業、ESG（環境・社会・企業統治）問題に積極的に取り組む企業群、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、積極的に銘柄入れ替えを進めました。当初は「対岸の火事」と思われた中国発の新型コロナウイルスの感染が世界に拡大し、グローバル経済が停滞を余儀なくされたことを踏まえ、内需関連では利用者数の大幅な落ち込みを通じ、多大な影響を免れなかった輸送関連銘柄（日本航空、西日本旅客鉄道）や銀行（三井住友フィナンシャルグループ）の売却を進める一方、巣ごもり消費の盛り上がりからの恩恵が期待される家庭用ゲームのサブコンや、フリーマーケット・アプリケーションのメルカリにおいて、新規にポジションを構築しました。

また、グローバル企業群では、春先にかけての株価急落で、中長期的な業績成長見通しと比べて割安度が高まった光学機器・医療機器のHOYAや、産業機器メーカーのファナックを新規に購入しました。これに対して、マクロ環境の急激な悪化から業績低迷の長期化が懸念された電子部品メーカーのミネベア・ミツミや、総合商社の三菱商事については全売却としました。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

2019年12月終盤から2020年2月上旬まで中東情勢緊迫化などのリスク要因はあったものの、概ね市場が堅調な推移を続ける中、当ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持し、市場上昇への追従を最大化しました。

一方2月中旬には新型コロナウイルスの感染拡大がアジア圏を超え欧米に波及し、ロックダウン（都市封鎖）などの経済活動の制限の動きに対する懸念が世界的に高まると、日経平均ボラティリティ指数、米国VIX指数はいずれも急上昇しました。市場のボラティリティ上昇を受けて、当ファンドは月の終盤に実質株式組入比率（目標値）を100%から50%に引き下げて下落耐性を高めることに努めました。

3月には実際に欧米の主要都市でロックダウンが始まると、両ボラティリティ指数は上昇基調をたどり、月の半ばには歴史的な高水準まで上昇しました。当ファンドでは月の序盤に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げ、市場が大幅に下落する中、ファンドは損失を概ね抑制しました。

4月以降は、各国政府・中央銀行の積極的な経済対策への期待感などを背景に、株式市場は世界的な反発局面となりました。両ボラティリティ指数も落ち着きを取り戻し、4月の半ばに当ファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%から100%に引き上げました。5月末までの市場の上昇環境下、当ファンドは実質株式組入比率（目標値）を100%に維持し、上昇局面での追従を目指しました。

6月から7月にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などを主要因に株式市場が下落し、両ボラティリティ指数が上昇する中、当ファンドは6月に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げました。一方で、7月末には世界的経済対策への期待や、楽観的な経済見通しなどを背景に市場は回復局面に回帰し、当ファンドは実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げ、その後8月まで維持しました。

9月はこれまでの新型コロナウイルス禍以降の反発局面の大幅な巻き戻しなどから、米国ハイテク株が急落しました。これらが牽引する形で、市場モメンタムもリスク回避に急転換しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月の序盤に引き下げを実施し、9月末時点では0%としました。

一方、10月は、月前半は堅調に推移したものの、その後は欧米などにおける新型コロナウイルスの感染再拡大や、間近に迫った米大統領選への警戒感などから株価が調整するなど、不安定な環境となりました。当ファンドは実質株式組入比率（目標値）を50%に引き上げた局面があったものの、月末時点では0%としました。

11月は米大統領選が大きな波乱なく終了し、同国の政治リスクが後退する中で、リスク選好度が回復し、株式市場が上昇する中、ファンドの実質株式組入比率（目標値）も月の序盤に引き上げを行い100%としました。以降、12月の期末まで概ね堅調な市場環境が継続する中、ファンドの実質株式組入比率（目標値）も100%を維持し、市場の上昇に追従しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス禍を受けて、過去に例をみない規模での悪化から、正常化に向けての過程にあると考えています。足元は、先進国を中心に感染者が急拡大しており、それに伴い経済活動の制限が再度強化されていますが、一方で当疾患のワクチン接種も始まっており、株式市場における経済正常化を織り込む目線は変わらないと予想されます。

今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：具体的なテーマとしては、アジアを中心に急拡大する中間所得層による高付加価値商品への旺盛な消費意欲や、労働力不足による自動化需要、テクノロジーの進化がもたらすデータ需要の急拡大やビジネスモデルの変革などが挙げられます。このようなテーマに沿って、長期にわたり力強い利益成長が期待できる企業に注目します。

日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業：消費増税や米中貿易摩擦の影響で停滞していた国内景気は、新型コロナウイルス禍で一層厳しい状況に陥っています。しかし、当ファンドではミクロレベルでの成長機会に注目しています。新型コロナウイルス禍によってもたらされた新しい生活様式や働き方は、オンライン上で商品およびサービスを提供する企業や、システムインテグレーター（IT開発）などに恩恵をもたらすと考えられます。また、人材・雇用関連企業については、新型コロナウイルス禍で一時的な雇用環境の悪化の影響を受けていますが、長期的には少子高齢化による人手不足や働き方の多様化が追い風になると思われます。

企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢に注目：事業活動を通じた社会問題の解決、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、株主還元強化などに取り組む企業を積極的に評価します。メリハリのある投資戦略や事業構造の転換により、継続的な自己資本利益率（ROE）の向上を実現しつつあり、同時に明確な目標を定めて、環境負荷の削減に取り組んでいるエレクトロニクス／エンターテインメント企業などに注目します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019/12/20~2020/12/21		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	15円 (12) (3)	0.118% (0.093) (0.025)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	3 (3)	0.022 (0.022)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	18	0.140	

※期中の平均基準価額は13,128円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2019年12月20日 至 2020年12月21日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	631 (54)	2,305,390 ()	837	3,242,552

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期 種 類 別	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
東証株価指数先物	3,875	4,173	16,500	16,381

(注) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,547,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,368,021千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2019年12月20日 至 2020年12月21日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HOYA	15.4	153,402	9,961	西日本旅客鉄道	21.6	152,602	7,064
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	69.7	137,618	1,974	三井住友フィナンシャルグループ	44.2	133,153	3,012
ファナック	6.3	115,307	18,302	ファーストリテイリング	2.1	127,090	60,519
アサヒグループホールディングス	29.6	110,154	3,721	アサヒグループホールディングス	32	121,753	3,804
日本電気	22.4	101,061	4,511	ミネベアミツミ	62	117,796	1,899
ダイキン工業	5.8	97,760	16,855	ソニー	14.7	116,176	7,903
メルカリ	34.2	92,256	2,697	任天堂	2.2	112,117	50,962
東京エレクトロン	3.5	86,746	24,784	三菱商事	46.2	112,058	2,425
カプコン	27.4	83,983	3,065	三井不動産	57.6	111,439	1,934
オリックス	51.6	79,237	1,535	メルカリ	30.5	103,467	3,392

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年12月20日 至 2020年12月21日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等			売 付 額 等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	20,256	20,256	100.0	20,673	20,673	100.0

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,042千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,049千円
(B)/(A)	20.8%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2020年12月21日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
大林組	82.6	92.8	82,035
食料品 (2.9%)			
アサヒグループホールディングス	25.1	22.7	95,794
日本たばこ産業	13	—	—
化学 (4.0%)			
信越化学工業	11.7	7.9	135,840
花王	7	—	—
医薬品 (4.0%)			
武田薬品工業	22.7	27.4	105,818
キッセイ薬品工業	14.5	13.1	29,003
大塚ホールディングス	17	—	—
機械 (5.0%)			
ナブテスコ	25.7	—	—
S MC	2.1	0.9	57,186
ダイキン工業	—	2.1	46,399
マキタ	—	12.9	65,790
電気機器 (22.4%)			
ミネベアミツミ	54.7	—	—
日本電気	—	14.7	81,732
ソニー	24.7	18.7	194,573
アドバンテスト	—	10.5	75,390
キーエンス	3.9	2.6	144,378
ファナック	—	4.8	122,088
小糸製作所	9.1	—	—
東京エレクトロン	4.1	3.8	138,472
輸送用機器 (6.0%)			
トヨタ自動車	23.6	16.7	131,095
武蔵精密工業	—	18.1	29,738
スズキ	10.1	8.4	42,512
精密機器 (3.8%)			
HOYA	—	9.2	128,432
その他製品 (2.5%)			
任天堂	2.3	1.3	84,825
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	17.4	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	14.3	—	—
情報・通信業 (16.8%)			
メルカリ	9.5	13.2	58,476

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J TOWER	4.8	—	—
大塚商会	25.1	17.6	90,992
日本電信電話	30.8	50.7	135,191
カプコン	—	16.8	112,056
ソフトバンクグループ	22.7	20.2	171,477
卸売業 (5.2%)			
伊藤忠商事	53.5	41.8	121,596
三井物産	—	27.5	52,373
三菱商事	39.5	—	—
小売業 (6.9%)			
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	48.7	116,733
ファーストリテイリング	2.1	1.4	117,502
銀行業 (—%)			
三井住友フィナンシャルグループ	44.2	—	—
保険業 (3.0%)			
東京海上ホールディングス	19.6	19.4	101,791
その他金融業 (4.2%)			
イオンフィナンシャルサービス	55.6	—	—
オリックス	78.3	89.1	141,178
不動産業 (2.6%)			
三井不動産	28.2	—	—
カチタス	19.1	27.7	88,778
サービス業 (8.3%)			
テクノプロ・ホールディングス	12.9	13	110,110
リクルートホールディングス	37.2	31.9	132,576
共立メンテナンス	—	9.4	37,130
合 計	株 数・金 額 868	717	3,379,068
	銘柄数<比率>	36	34 <81.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	東証株価指数先物	百万円 749	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,379,068	% 78.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	926,925	21.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,305,993	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,305,993,854円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	791,096,085
株 式(評価額)	3,379,068,450
未 収 入 金	101,768,298
差 入 委 託 証 拠 金	34,061,021
(B) 負 債	140,950,417
未 払 金	36,948,185
未 払 解 約 金	104,000,000
未 払 利 息	2,232
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,165,043,437
元 本	2,695,877,783
次 期 繰 越 損 益 金	1,469,165,654
(D) 受 益 権 総 口 数	2,695,877,783口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,450円

〈注記事項〉

期首元本額 3,739,850,977円

期中追加設定元本額 22,269,024円

期中一部解約元本額 1,066,242,218円

1 口 当 た り 純 資 産 額 1.5450円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド
2,695,877,783円

損益の状況

(自2019年12月20日 至2020年12月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,850,649円
受 取 配 当 金	82,637,377
そ の 他 収 益 金	443
支 払 利 息	△ 787,171
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	479,753,816
売 買 益	903,516,244
売 買 損	△ 423,762,428
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	189,644,090
取 引 益	657,918,864
取 引 損	△ 468,274,774
(D) 信 託 報 酬 等	△ 961,468
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	750,287,087
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,093,905,373
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,730,976
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 384,757,782
(I) 計 (E+F+G+H)	1,469,165,654
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,469,165,654

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。